

# 日本郵政グループの 主な取組み

それでは、日本郵政グループの主な取組みについて、ご説明申し上げます。

# JP ビジョン2025<sup>プラス</sup>



まずは、日本郵政グループの中期経営計画「JP ビジョン2025+」において成長分野と位置付け取り組んでいる、郵便・物流事業および不動産事業の取組みについてご説明いたします。

なお、本動画では「JP ビジョン2025+」を「プラス」と略します。



郵便料金の改定

第一種 (封書)	定形	25gまで 84円 50gまで 94円	▶ 110円 (重さにかかわらず)
	定形外 その他	サイズ・重さ・商品等により異なる	
第二種 (はがき)		63円	▶ 85円
特殊取扱		商品等により異なる	



トナミホールディングス株式に対する公開買付け



トナミホールディングス



JP POST 日本郵便



成長に向けた投資

郵便・物流事業においては、郵便サービスの安定的な提供を維持していくため、昨年10月に郵便料金を改定いたしました。

お客さまにはご負担をおかけすることになりますが、更なる業務効率化の取り組みを推進してまいります。

また、物流業界を取り巻くさまざまな環境変化がある中、日本郵便とトナミホールディングスにおいて意見交換などを継続的に実施した結果、双方にとって最適なパートナーであるという認識に至ったことから、創業家代表・経営陣・日本郵便の共同コンソーシアムによる公開買付けを実施し、4月に成立いたしました。

これを通じ、トナミホールディングスと日本郵便との協業により更なる付加価値創出を目指します。

今後も成長に向けた投資を行ってまいります。

大型開発物件の竣工・稼働



JPタワー大阪

所在地：大阪市  
竣工：2024/3  
延床面積：227,000㎡  
用途：事務所、商業、ホテル、劇場等  
(共同事業：メジャーシェア)



麻布台ヒルズ森JPタワー

所在地：港区  
竣工：2023/6  
延床面積：461,770㎡  
用途：住宅、事務所、商業等  
(市街地再開発事業)



五反田JPビルディング

所在地：品川区  
竣工：2023/12  
延床面積：69,000㎡  
用途：事務所、ホテル、多目的ホール、商業等



広島JPビルディング

所在地：広島市  
竣工：2022/8  
延床面積：44,200㎡  
用途：事務所、店舗等



蔵前JPテラス

所在地：台東区  
竣工：2023/3  
延床面積：99,700㎡  
用途：事務所、高齢者施設、住宅、物流施設等



次に、もう一つの成長分野である不動産事業の取組みについてご説明いたします。

近年竣工した大型開発物件のオフィステナントリーシングは、順調に推移しております。

主な開発中(着工済み)不動産



2025年度竣工予定

延床面積  
109,680㎡

用途  
事務所、ホテル、シネコン、  
商業等

事業者  
三菱地所(株)  
J.フロント都市開発(株)  
日本郵政不動産(株)  
明治安田生命保険相互会社  
(株)中日新聞社

**ザ・ランドマーク名古屋栄**  
(名古屋市中区)



2026年度竣工予定

延床面積  
28,100㎡

用途  
住宅(分譲)等

事業者  
九州旅客鉄道(株)  
日本郵政不動産(株)

**MJR鹿児島中央駅前 ザ・レジデンス**  
(鹿児島市)

また、ザ・ランドマーク名古屋栄やMJR鹿児島中央駅前ザ・レジデンスの開発に取り組んでおります。

収益源の多様化を図る観点から、全国主要都市において、建設費高騰の中でも事業性が見込まれる適地についても分譲事業に取り組んでおります。

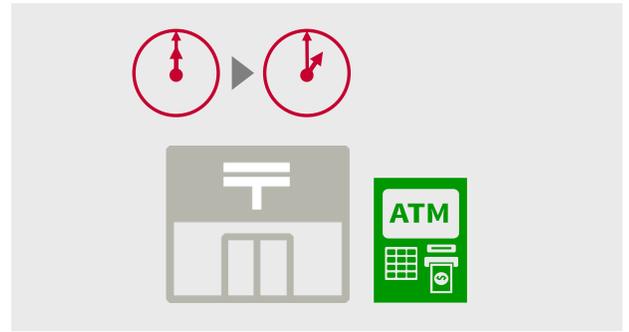
窓口営業時間の弾力化による効率的な郵便局運営

郵便局窓口の半日休止の試行



郵便局窓口の休止時間を活用し、郵便物などの配達業務や、土曜日・日曜日・休日営業を行う

昼時間帯の窓口業務の休止の試行



地域事情に応じ、ATMを除き昼時間帯(60分間)の窓口業務を休止  
約1,400局で試行中(2025年3月時点)

そのほか、郵便局窓口事業では郵便局ネットワークを効率的に活用するため、窓口営業時間の弾力的な運用に取り組み、「郵便局窓口の半日休止」などを試行しております。

「郵便局窓口の半日休止」は、窓口の半日休止を活用し、周辺地域における郵便物などの配達業務や観光地に所在する郵便局が土日、休日に営業を行うといった新たな取り組みです。

「昼時間帯の窓口業務の休止」では、約1,400局で地域事情に応じて60分間窓口業務を休止しております。

今後もお客さまの利便性に配慮しながら、郵便局運営の見直しを検討してまいります。

銀行業

国内金利上昇局面を捉え、  
日本国債への投資シフト推進

通帳アプリ登録口座数  
1,300万口座突破



メニュー画面の刷新  
(視認性向上)や  
個人向け国債の購入機能  
の追加等、利便性を向上

生命保険業

かんぽの一時払終身保険



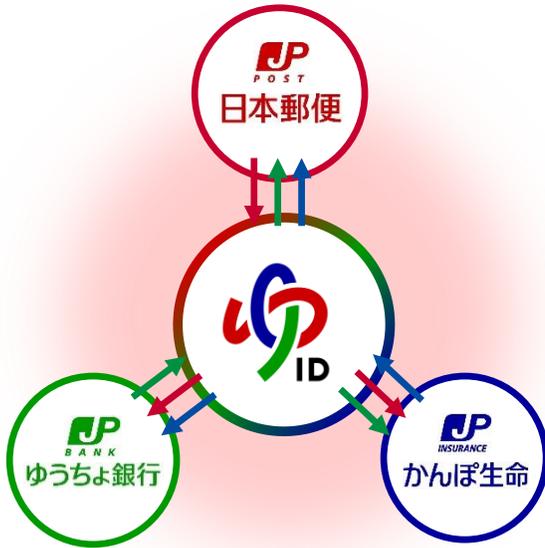
一時払終身保険に付加できる  
特約種類を拡大するとともに、  
特約の中途付加も可能に

銀行業では、日本銀行の金融政策変更を受けた国内金利上昇局面を捉え、日本銀行への預け金等から日本国債への投資シフトを推進いたしました。

加えて、ゆうちょ通帳アプリの利便性向上を図るとともに、各種キャンペーンなどの実施により、登録口座数は1,300万口座を突破いたしました。

生命保険業では、昨年10月に中高年齢層のお客さまの医療保障ニーズにもお応えできるよう、一時払終身保険に引受基準を緩和した医療特約の付加を可能にするるとともに、加入後のニーズの変化にも対応できるよう、任意のタイミングで特約を追加できるように改良しております。

グループ各社のサービスを一体でご利用いただける「ゆうID」の開始



ここからは「プラス」に掲げている、DXの推進等によるお客さま体験価値向上の取組みについてご説明いたします。

当社グループ各社との連携などを進め、サービスを一体でご利用いただけるようにするため、昨年5月にグループ共通のお客さまIDである「ゆうID」のサービスを開始しました。

また、昨年11月には、ゆうID会員サービスの一つとして、グループ独自のポイントサービス「ゆうゆうポイント」を全国の郵便局で開始いたしました。

ゆうゆうポイントは、郵便局への来局などにより手軽に貯めることができ、貯まったポイントは、郵便局ならではの各種商品との交換および抽せん、家族へのシェアなどにご利用いただけます。



金融サービスの向上



- 生命保険資産運用など、金融相談窓口の予約機能追加
- かんぽ生命保険のご契約内容の確認やお手続きを行える「かんぽマイページ」との連携

転居届利便性の向上



- e転居のお申込み機能追加

その他、「郵便局アプリ」に金融および郵便・物流サービスに関する新たな機能を追加いたしました。

昨年5月に金融相談窓口の予約機能や、「かんぽマイページ」との連携などを追加したほか、本年2月にe転居のお申込みも可能となりました。



受取利便性の向上



- ゆうパックお届けに関するプッシュ通知の受信
- 受取場所としてコンビニ、はこぼす、指定場所の選択
- 受取時間の変更

差出利便性の向上



- 集荷申込がアプリ内で完結
- 「カード事前決済」により送り状を作成したゆうパックの発送場所として、全国約5,500箇所の宅配便ロッカーPUDOステーションを追加

今後も順次機能の追加・改善を実施

他にも、受取利便性の向上として、ゆうパックのお届けに関するプッシュ通知を受信できるようにするとともに、受取場所としてコンビニ・はこぼす・指定場所の選択が可能となりました。

また、差出利便性の向上として、集荷のお申込みが郵便局アプリ内で完結するよう改善するとともに、「カード事前決済」により送り状を作成したゆうパックの発送場所として、新たに全国約5,500箇所の宅配便ロッカーPUDOステーションを追加いたしました。

今後も更なるお客さま体験価値向上に向けて取組みを推進してまいります。

温室効果ガス  
削減目標

2030年度までに**46%**削減(2019年度比)

2050年 カーボンニュートラルの実現を目指す



EV車両(約0.8万台)



EVバイク(約2.4万台)



ネット・ゼロ・エネルギー・ビル  
(ZEB)認証郵便局 (那覇東郵便局(沖縄県))

人的資本

エンゲージメントスコア 3.39Pt

本社女性管理職比率 18.0%

リファラル採用制度(社員紹介制度)  
採用実績：約970名

カムバック採用制度  
採用実績：約140名

次に、当社グループにおけるサステナビリティ経営の取り組みについてご説明いたします。

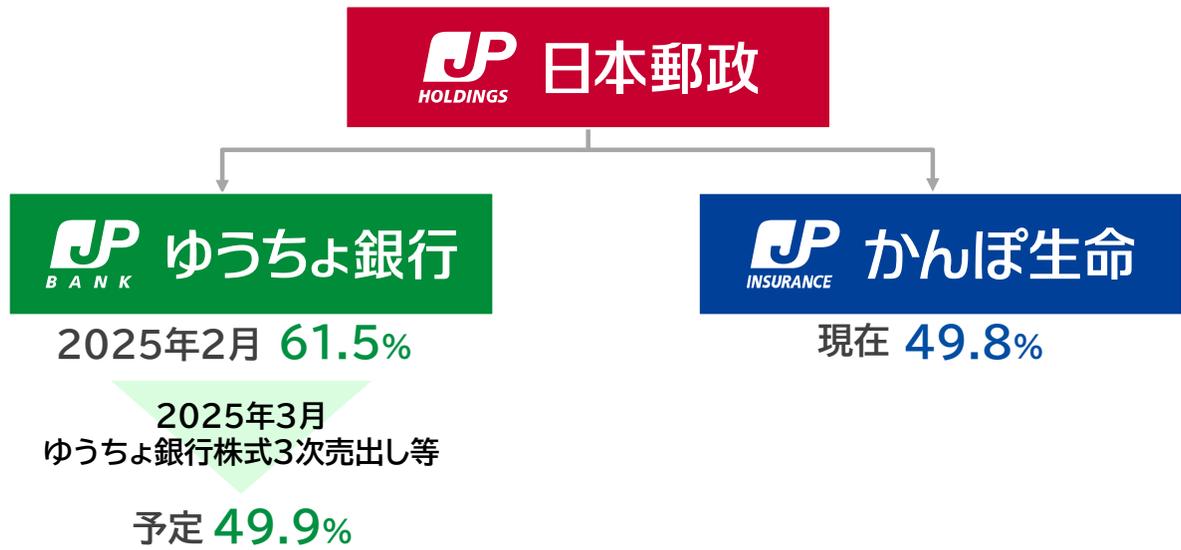
環境負荷の低減では、温室効果ガス排出量削減目標の達成に向けて、例えば、郵便物や荷物の配送にEV車両を活用し、CO2の排出を抑えております。

更に、昨年11月には、太陽光発電設備による自家発電や、建物の高いエネルギー効率により、郵便局で初めてZEB(ゼブ)認証を受けた那覇東郵便局が開局しております。

また、人的資本経営の推進として、「プラス」において掲げている目標のうち、エンゲージメントスコア、本社女性管理職比率ともに前年度を上回る結果となりました。

他にも、社員から会社に人材を紹介するリファラル採用制度や退職理由を問わず再採用できるカムバック採用制度を実施するなど、多様な人材の確保に努めております。

引き続き、サステナビリティ経営の推進に努めてまいります。



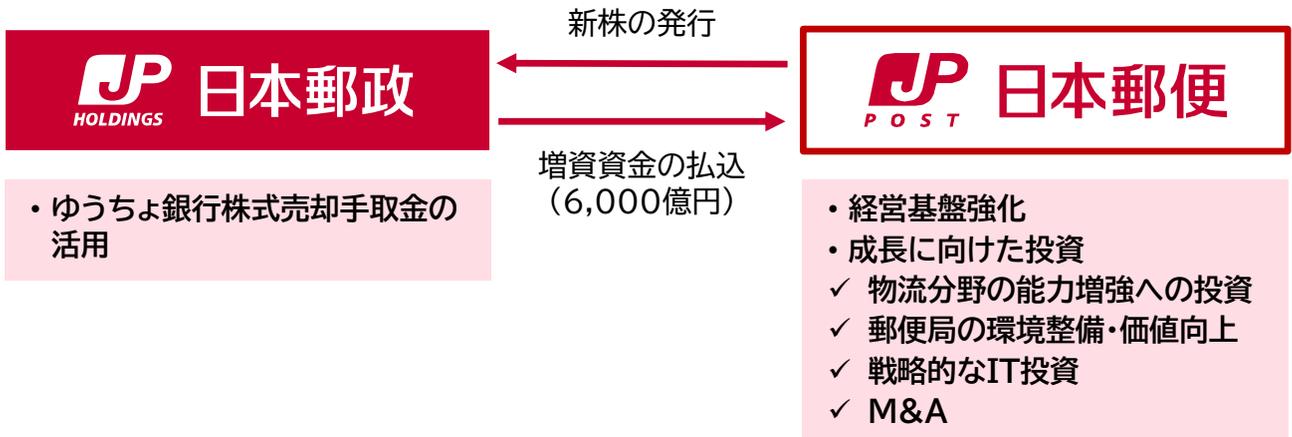
金融2社の経営の自立性・自由度の向上

次に、当社の資本政策についてご説明いたします。

郵政民営化法の趣旨に則り、また、金融2社の経営の自立性・自由度を広げる観点から、「プラス」において、その期間中に金融2社株式の保有割合を50%以下とすることを目指していました。

今回、ゆうちょ銀行株式については、本年3月に実施した3次売出し等により、当社のゆうちょ銀行に対する株式保有割合は約49.9%となる予定であり、民営化プロセスを着実に進展させております。

その後については、郵政民営化法の規定の趣旨、グループ経営の観点に基づき検討を進めてまいります。



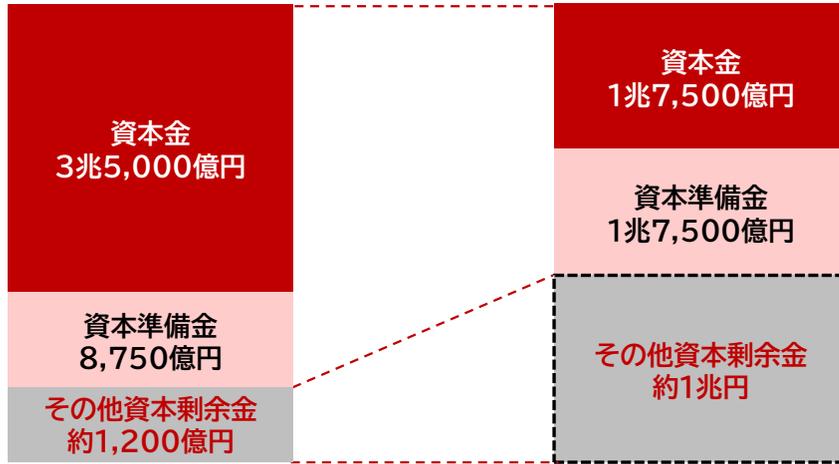
## 日本郵便の経営基盤強化・成長軌道への回復

また、本年5月、日本郵便が発行する新株の引受けについて公表しました。

日本郵便が発行する新株については、ゆうちょ銀行株式の売却手取金を活用し、当社がその全額を引き受けることで、6,000億円の増資を行います。

これにより、日本郵便の経営基盤を強化し、同時に現在「プラス」でも取り組んでいる物流機能の強化等の成長投資に、より多くの資金を充当することで、日本郵便の成長軌道への回復を目指してまいります。

振替によるその他資本剰余金の増加



※振替後の資本金と資本準備金の合計については、事業子会社株式の簿価相当額に見合う水準に設定

資本政策の柔軟性の確保

次に、第1号議案である、資本金から資本準備金及びその他資本剰余金への振替に関する議案についてです。

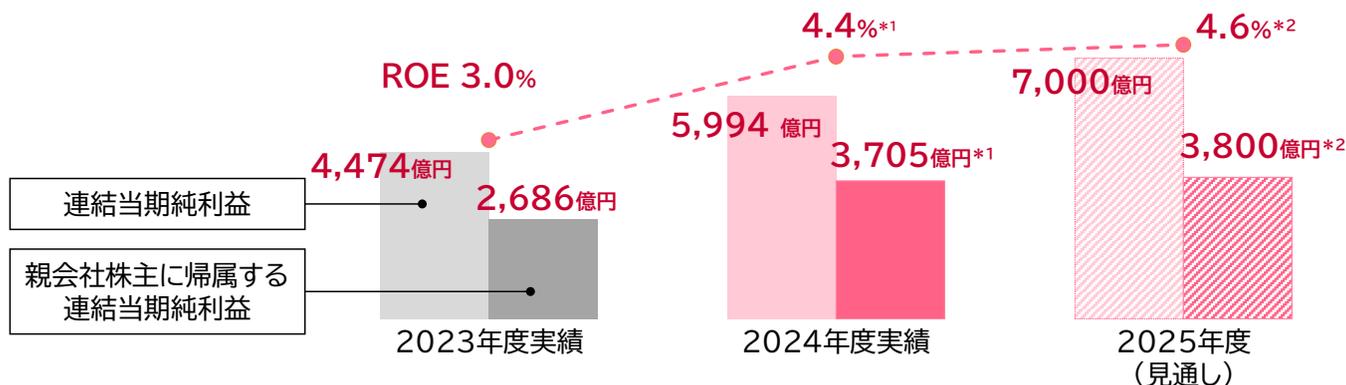
当社は、2023年11月にPBR改善に向けた取組みの方針を公表し、その中でROE向上のための「機動的な自己株式取得による資本効率の向上」を掲げ、これまで数千億円規模の自己株式の取得を行ってきました。

今後も機動的な自己株式取得による資本効率の向上を図るため、資本政策の柔軟性を確保することを目的に、当社の資本構成を見直すこととし、資本金と資本準備金の合計が3.5兆円となるよう、資本金を資本準備金とその他資本剰余金に振り替える議案を第1号議案として上程いたしました。

第1号議案を承認可決いただければ、その他資本剰余金が1兆円規模に増加され、当社の資本政策の柔軟性が確保されるものと考えております。

主要財務目標

ROE (株主資本ベース)	連結当期純利益	親会社株主に帰属する 連結当期純利益
2025年度 4%以上	5,700億円	3,600億円*1



\*1 ゆうちょ保有比率61.5%で計算

\*2 ゆうちょ保有比率49.9%で計算

続きまして、「プラス」に掲げている主要目標と2025年度の業績予想についてご説明いたします。

当社グループでは、「プラス」における戦略を着実に実行し、2025年度にROE4%以上、連結当期純利益5,700億円、親会社株主に帰属する当期純利益3,600億円を目指すこととしております。

これまでにご説明してきた取組みにより、2024年度、当社グループにおきましては、ROE4.4%、連結当期純利益は5,994億円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,705億円となりました。

なお、2025年度のグループ連結の親会社株主に帰属する当期純利益は、3,800億円を予想しております。

## 配当

2024年度年間一株当たり **50円**

(うち中間配当25円(実施済))

2025年度配当予想: 一株当たり50円(うち中間配当25円)

## 自己株式の取得

2024年度実績  
約3,500億円

2025年度

**2,500億円** (上限)  
(2025年5月15日公表)

最後に、株主還元についてです。

2024年度については、中間配当25円、期末配当25円の1株当たり50円といたしました。  
2025年度の配当予想については、1株当たり50円の年間配当を安定的に実施するという「プラス」の方針を維持しております。

また、自己株式の取得については、「プラス」における資本戦略に基づき、資本効率の向上や株主還元の充実を目的として機動的に実施することとしており、2025年度は、2,500億円を上限とする自己株式取得を行ってまいります。



# 第20回定時株主総会

日本郵政株式会社

2025年6月25日

以上、ご説明申し上げます。